

### 3. 就業誘発係数・雇用誘発係数

就業（雇用）誘発係数はある部門の最終需要が1単位（100万円）増加したとき、直接・間接に誘発される各産業（部門）の生産によって究極的に各産業（部門）の労働力をどの程度誘発するかを従業（雇用）者数で示したものである。県内最終需要に係わる係数は消費、投資等最終需要の増加に対し、自給率を考慮したもので、輸移出に係わる係数は輸移出や直接の生産増のように全て県内で生産する場合の係数である。

輸移出に係わる係数に対する県内最終需要に係わる係数の比が小さいほど労働力誘発が県外へ流出しており、製造業（係数比0.156）、鉱業（同0.300）、農林水産業（同0.595）などで多く流出している。

県内最終需要に係わる就業誘発係数の列和が大きい産業は農林水産業0.2372、商業0.1654、建設業0.1269であり、逆に製造業0.0148、不動産0.0212、鉱業0.0275

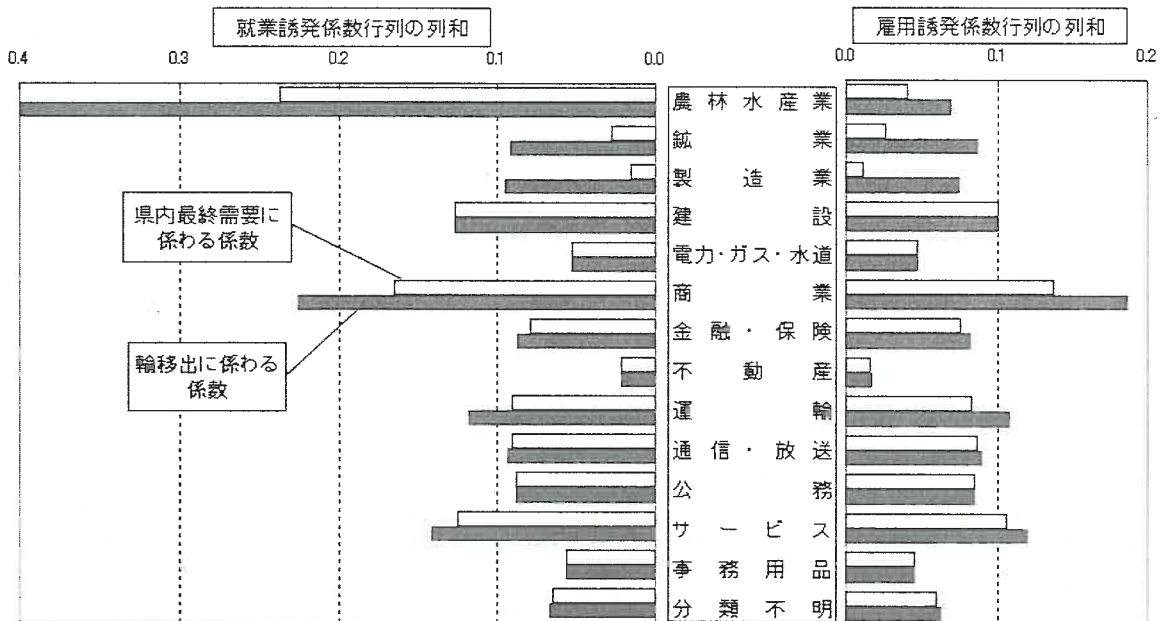
が低くなっている。

輸移出に係わる就業誘発係数の列和が大きいのは農林水産業0.3987、商業0.2257、サービス0.1407であり、逆に不動産0.0216、電力・ガス・水道0.0526、金融・保険0.0865の係数が低くなっている。

県内最終需要に係わる雇用誘発係数の列和が大きいのは商業0.1372、サービス0.1064、建設0.1002であり、逆に製造業0.0116、不動産0.0160、鉱業0.0258の係数が低くなっている。また、従業者に対する雇用者の割合が極端に低い農林水産業は就業誘発係数に比べ雇用誘発係数が著しく低くなっている。

輸移出に係わる雇用誘発係数の列和が大きいのは商業0.1873、サービス0.1199、建設0.1002であり、逆に不動産0.0163、電力・ガス・水道0.0475の係数が低くなっている。

図6 産業別就業（雇用）誘発係数



(注意)

就業（雇用）誘発係数によって算定される従業（雇用）誘発数は、最終需要の増加による直接・間接に必要な生産を賄うための労働力需要の大きさを人数で表したものである。これは、平成12年の就業（雇用）係数に逆行列係数による生産増をかけ必要人数を算出したものである。

なお、現実経済における生産増には所定外労働時間の増加（残業）等に対応する場合があります。生産の増加がすべて雇用者数の増加に結びつく訳ではないので、生産の増加に対する労働力需要の計測には注意を要する。

表1 従業上の地位別従業者数

単位:人

	個人業主	家族従業者	有給役員	常用雇用者	臨時・日雇	従業者数計
長崎県	112,276	65,458	36,635	511,777	25,237	751,383
全国	8,429,941	4,266,568	4,036,993	49,443,806	2,112,140	68,289,448

表2 雇用関係各種係数表

産 業	従業者数				生産額		従業者1人当たり生産額	
	人数		構成比		長崎県	全国	長崎県	全国
	長崎県	全国	長崎県	全国				
	①	(人)	(%)	(%)	②	(百万円)	②/①×100	(万円)
01 農林水産業	107,394	5,569,678	14.3	5.2	300,981	14,369,689	280	258
02 鉱業	1,777	47,442	0.2	0.1	35,027	1,378,652	1,971	2,906
03 製造業	73,784	11,034,273	9.8	16.2	1,460,337	306,319,058	1,979	2,776
04 建設	74,319	6,572,311	9.9	9.6	804,678	77,310,529	1,083	1,176
05 電力・ガス・水道	7,177	631,611	1.0	0.9	438,171	27,004,370	6,105	4,275
06 商業	148,487	13,987,846	19.8	20.5	723,160	96,947,625	487	693
07 金融・保険	16,783	1,874,102	2.2	2.7	286,835	38,149,484	1,709	2,036
08 不動産	5,483	698,521	0.7	1.0	570,285	65,852,662	10,401	9,427
09 運輸	31,871	3,186,040	4.2	4.7	438,360	47,906,891	1,375	1,504
10 通信・放送	11,415	770,243	1.5	1.1	196,837	22,139,486	1,724	2,874
11 公務	32,355	2,010,732	4.3	2.9	473,651	36,225,894	1,464	1,802
12 サービス	240,058	21,858,281	31.9	32.0	2,130,522	219,227,621	888	1,003
13 事務用品	—	—	—	—	14,776	1,842,168	—	—
14 分類不明	480	48,368	0.1	0.1	34,881	4,212,331	7,267	8,709
計又は全産業平均	751,383	68,289,448	100.0	100.0	7,908,502	958,886,460	1,053	1,404

産 業	雇用者数(含有給役員)		雇用者所得		雇用者(含有給役員) 1人当たり雇用者所得	
	長崎県	全国	長崎県	全国	長崎県	全国
	③	(人)	④	(百万円)	④/③×100	(万円)
01 農林水産業	14,766	490,935	41,718	1,275,384	283	260
02 鉱業	1,757	46,211	8,283	248,779	471	538
03 製造業	69,643	10,107,578	284,113	53,108,664	408	525
04 建設	57,192	5,354,276	247,143	26,795,496	432	500
05 電力・ガス・水道	7,083	618,273	51,100	4,715,439	721	763
06 商業	122,467	12,199,505	407,806	47,256,767	333	387
07 金融・保険	16,474	1,791,022	99,845	12,493,059	606	698
08 不動産	3,479	441,377	15,477	2,366,098	445	536
09 運輸	30,032	3,043,824	134,083	14,807,571	446	486
10 通信・放送	11,399	767,396	62,676	5,859,804	550	764
11 公務	32,355	2,010,732	222,437	16,550,953	687	823
12 サービス	206,532	18,680,575	895,860	89,839,582	434	481
13 事務用品	—	—	—	—	—	—
14 分類不明	470	41,235	2,501	271,552	532	659
計又は全産業平均	573,649	55,592,939	2,473,041	275,589,148	431	496

産 業	就業係数 ①/②	雇用係数 ③/②	就業誘発係数行列の列和		雇用誘発係数行列の列和	
			県内最終 需要に 係わる係数	輸移出に 係わる係数	県内最終需 要に係わる係 数	輸移出に 係わる係数
01 農林水産業	0.3568	0.0491	0.2372	0.3987	0.0410	0.0688
02 鉱業	0.0507	0.0502	0.0275	0.0917	0.0258	0.0861
03 製造業	0.0505	0.0477	0.0148	0.0951	0.0116	0.0744
04 建設	0.0924	0.0711	0.1269	0.1269	0.1002	0.1002
05 電力・ガス・水道	0.0164	0.0162	0.0525	0.0526	0.0474	0.0475
06 商業	0.2053	0.1693	0.1654	0.2257	0.1372	0.1873
07 金融・保険	0.0585	0.0574	0.0792	0.0865	0.0751	0.0820
08 不動産	0.0096	0.0061	0.0212	0.0216	0.0160	0.0163
09 運輸	0.0727	0.0685	0.0907	0.1179	0.0829	0.1077
10 通信・放送	0.0580	0.0579	0.0906	0.0931	0.0867	0.0891
11 公務	0.0683	0.0683	0.0878	0.0878	0.0850	0.0850
12 サービス	0.1127	0.0969	0.1249	0.1407	0.1064	0.1199
13 事務用品	—	—	0.0555	0.0555	0.0459	0.0459
14 分類不明	0.0138	0.0135	0.0644	0.0668	0.0599	0.0621
全産業平均	0.0950	0.0725	—	—	—	—